

PRAEVIDENTIA DAILY (11月11日)

昨日までの世界：米株価と豪ドルの反応が注目に値

先週金曜は、米雇用統計の予想比大幅上振れ（非農業部門雇用者数：市場予想の+12.0万人に対し+20.4万人）および過去計数の上方修正（8月、9月分合計で+6.0万人分）を受けて、米長期債利回りの大幅上昇（+15bps）と共にドルが対主要通貨で大幅に上昇、ドル/円の上昇が特に大きく、発表前の98.10円近辺から一時99.22円と、前日のGDP発表後の高値（99.41円）には達しなかったものの1円以上の上昇を示した。

他方、これまでとやや異なる反応を示したのが米株価と豪ドル、NZドルで、最近の流れでは、米国の良好な経済指標→量的緩和縮小開始早期化→株価下落→豪ドル、NZドル安、といった流れになることが多かったが、非常に良好な結果であったことから、量的緩和縮小開始が早まるとしても景気や株価への悪影響は小さい、との見方が支配的となったためか、米株価は直後に先物で一旦下落したものの終値ベースでは1.3%の上昇となった。他方、豪ドル、NZドルは米株価上昇の恩恵を殆ど受けず、米金利上昇と米ドル高の影響をより大きく受けたかたちとなった。この間、カナダでは米国と同時に雇用統計が発表され、雇用者数が+1.32万人、失業率が6.9%といずれも市場予想比良好な結果だったため、カナダドルの対米ドルでの下落幅は小幅なものに留まった面がある。なお、やはり今回も前例に違わずメキシコペソは対米ドルで上昇しており、ペソ/円の上昇率が主要通貨ペアの中では最も大きかった（下表を参照）。

今回の雇用統計の結果を受けて、Fedの量的緩和縮小開始時期の見通しに若干の変化がみられているようだ。ロイター調査によると、前回の雇用統計日（10月22日）の調査では来年3月開始が15人中9人、来年1月開始が同2人だったのが、今回調査では来年3月開始が16人中7人と最も多いのは変わらないものの、来年1月開始が同6人と前回比で増加し、3月開始派に拮抗しつつある。今後の統計発表毎に振れようが、連続して良好な結果が出てくると今年12月開始予想派が増えてくる可能性も出てこよう。

今回の米雇用統計発表後の主要通貨ペアの前日比変動率（平均値、NY引け値ベース）

	MXN/JPY	CAD/JPY	USD/JPY	EUR/JPY	AUD/JPY	NZD/JPY	GBP/JPY	USD/CAD	EUR/USD	AUD/USD	USD/MXN	NZD/USD	GBP/USD
NFP上振れ(2011年以降)	+0.98	+0.70	+0.58	+0.50	+0.56	+0.58	+0.42	-0.11	-0.09	-0.02	-0.39	+0.01	-0.16
NFP上振れ(2012年以降)	+1.07	+0.78	+0.67	+0.56	+0.51	+0.51	+0.31	-0.10	-0.12	-0.16	-0.39	-0.16	-0.37
NFP上振れ(2013年以降)	+1.43	+1.14	+1.05	+0.96	+0.79	+0.64	+0.55	-0.08	-0.11	-0.26	-0.37	-0.39	-0.51
今回(10月分)	+1.39	+0.83	+0.98	+0.60	+0.24	+0.14	+0.48	+0.16	-0.39	-0.74	-0.42	-0.83	-0.50

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+1.0	+0.03	+0.03	+0.00	+0.15	+0.15	-0.00	+1.3	-1.0	+0.4	+1.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.4	-0.02	+0.01	+0.03	-0.07	+0.07	+0.15	-0.2	+1.3	+1.6	-0.02
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.5	+0.03	+0.06	+0.03	-0.05	+0.10	+0.15	+0.2	+1.3		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.7	-0.05	-0.02	+0.03	-0.17	-0.03	+0.15	+0.5	+1.3	-1.1	+0.5
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.8	-0.04	-0.01	+0.03	-0.15	-0.00	+0.15	+0.5	+1.3	-1.1	+0.5
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+0.2	-0.00	+0.03	+0.03	+0.06	+0.15	+0.09	+0.5	+1.3	+0.4	+0.5

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.4	+0.00	+0.00	-0.00	+0.13	+0.13	-0.01	+0.5	-0.8	-0.0	-0.7
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.9	-0.02	-0.02	+0.00	-0.06	+0.07	+0.13	-0.0	+0.5	-0.7	+0.03
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	-0.6	+0.02	+0.02	+0.00	-0.06	+0.06	+0.13	-0.4	+0.5	-2.0	-0.2
	変化率	NZ米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	-0.2	+0.02	+0.02	+0.00	+0.00	+0.13	+0.13	-0.4	+0.5	-2.0	-0.2
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.6	+0.04	+0.04	+0.00	-0.01	+0.12	+0.13	-0.4	+0.5		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	+0.6	-0.00	+0.00	+0.00	+0.01	+0.13	+0.11	-0.4	+0.5	-0.0	-0.2

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

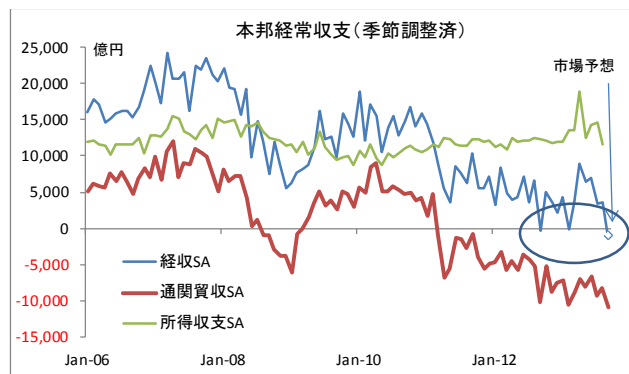
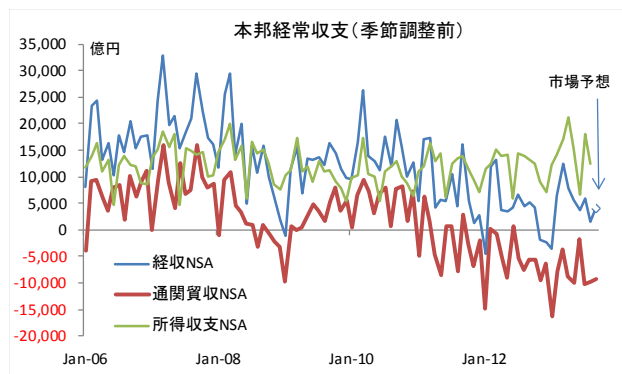
きょうの高慢な偏見：経常赤字化で円安圧力が強まる

今週は比較的材料が少なく、かつ月曜は北米市場が休場となるなど、週前半は先週金曜の雇用統計の消化が続こう。敢えて言えば材料面では日本とユーロ圏の3QGDPが発表されるほか、14日には米国でYellen次期FRB議長の指名承認公聴会とBernanke議長講演が注目され、中ではユーロ圏3QGDPが、市場予想(前期比+0.1%、予想レンジ0.0~+0.3%)を下回りマイナスとなるような場合には追加利下げ観測が浮上し1.33ドルを下回る展開もあり得よう。因みに、当社は来年央にかけてユーロ/ドルが1.25ドルへ下落するとみている(最新の当社ウィークリーレポート「[来年のユーロ：金融政策とプルーデンス政策のコラボで下落](#)」を参照)。

中国で9日から12日まで開催される5年に一度の三中全会(第18期中央委員会第3回全体会議)も注目されており、今後必要とされる各種政治・経済構造改革に意欲的な内容となる場合には株式市場で好感する動きが出るかもしれないが、それは必ずしも資源消費型の高成長を追求するものとはならないため、豪ドルやNZドルが恩恵を受けるかは不透明だ。

本日の相場材料は米国休場もあって少なく、①本邦9月経常収支8:50、季節調整後：前月+3518億円、市場予想-970億円)、②Fisherダラス連銀総裁発言(17:00、タカ派だが最近ややハト派化、投票権なし)、③Weidmann独連銀総裁発言(2:00、タカ派)などが予定されている。Weidmann総裁は11月ECB政策理事会における利下げ決定に反対したとみられており、一定の注目を集めようが、結局はマイノリティであったため、タカ派発言となってもユーロを持続的に押し上げる力はないだろう。

中でも注目なのは本邦経常収支で、季節調整前では+4,008億円と前月から黒字が拡大する予想であるものの、趨勢的傾向を示す季節調整済み計数では小幅ながら-970億円の赤字予想となっており、今年に入り2回目の赤字となる(下図を参照)。当社は来年央以降、日本の貿易赤字が縮小し始める可能性があるかとみているが(当社ウィークリーレポート「[来年のドル/円：ブーメラン、きっと黒字は戻ってくるだろう](#)」を参照)、季節的に赤字が拡大し易い来年1月までは貿易赤字が更に拡大し、経常赤字も大きくなる可能性がある。市場予想よりも大幅な赤字となる場合には、ドル/円が今年5月以降の下降トレンド線が通る現水準を明確に上抜けする契機となるかもしれない。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。

ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。